２．　産　　業

２－１　産業大分類別人口

本市の常駐地における就業者数は、調査年毎に減少傾向にあり平成12年の18,786人から1,667人減少し、平成27年では17,119人となっている。

産業大分類別人口推移をみると、第一次産業人口は減少傾向にあり平成12年に比べ164人減少し、平成27年は1,309人となっている。第二次産業人口においても、平成12年には全就業者数の44.0％と半数近くを占めていたが、平成27年は38.7％となり減少傾向がみられる。一方、第三次産業人口は、卸売業・小売業、金融・保険業、電気･ｶﾞｽ･水道業が下降したものの不動産業、運輸・通信業、サービス業の上昇により、平成12年は全就業者数の48.0％であったものが平成27年には52.9％と半数以上を占めている。

第一次産業人口と第二次産業人口が減少し、第三次産業人口への移行が感じられ、第二次産業が主となっていた本市の特長が変わりつつある。

表２－１　産業大分類別就業者数

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業	1,435	7.6	1,593	8.7	1,235	7.2	1,264	7.4
B. 林業	38	0.2	13	0.1	43	0.3	45	0.3
C. 漁業	－	－	6	0.0	1	0.0	－	－
第１次産業合計	1,473	7.8	1,612	8.8	1,279	7.4	1,309	7.6
D. 鉱業	17	0.1	2	0.0	3	0.0	3	0.0
E. 建設業	2,108	11.2	1,622	8.9	1,334	7.8	1,328	7.8
F. 製造業	6,145	32.7	5,758	31.5	5,286	30.8	5,288	30.9
第２次産業合計	8,270	44.0	7,382	40.4	6,623	38.5	6,619	38.7
G. 卸売業・小売業	3,184	16.9	2,514	13.8	2,265	13.2	2,128	12.4
H. 金融・保険業	301	1.6	264	1.4	248	1.4	213	1.2
I. 不動産業	45	0.2	69	0.4	95	0.6	108	0.6
J. 運輸・通信業	590	3.1	589	3.2	685	4.0	622	3.6
K. 電気･ｶﾞｽ･水道業	61	0.3	51	0.3	48	0.3	46	0.3
L. サービス業	4,431	23.6	5,384	29.4	5,246	30.5	5,507	32.2
M. 公務	407	2.2	386	2.1	414	2.4	440	2.6
第３次産業合計	9,019	48.0	9,257	50.6	9,001	52.4	9,064	52.9
N. 分類不能	24	0.1	31	0.2	283	1.6	127	0.7
合計	18,786	100.0	18,282	100.0	17,186	100.0	17,119	100.0

注：構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。　　資料：国勢調査

図2－1　産業大分類別人口

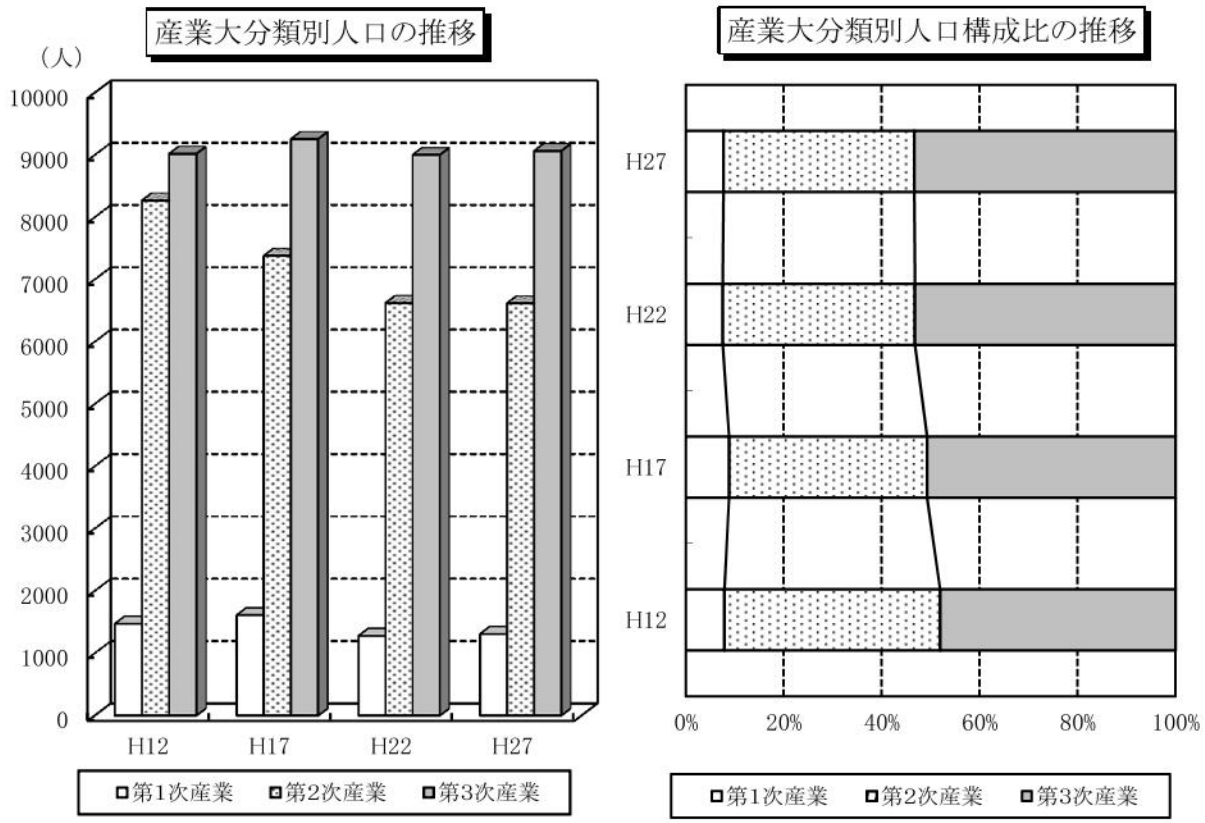
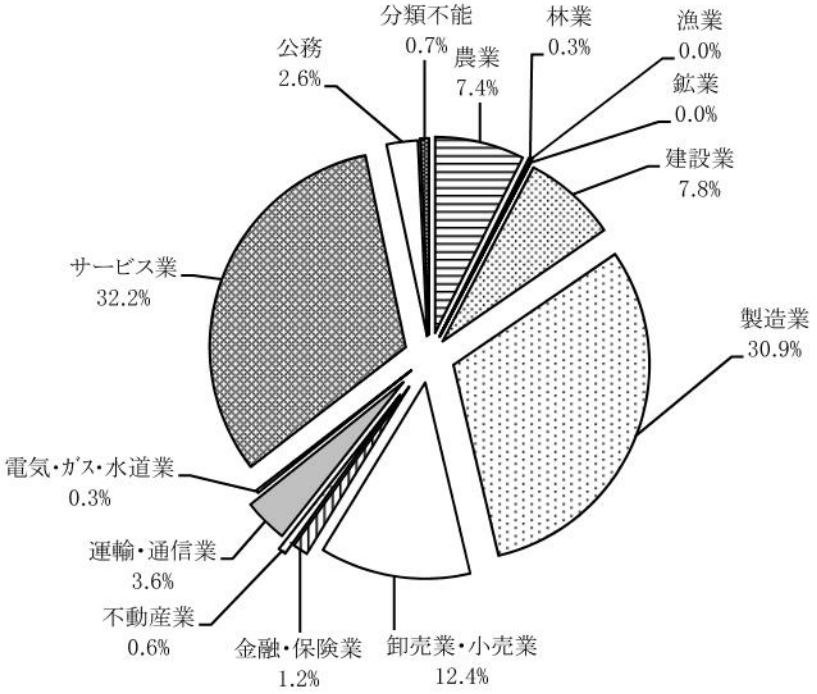


図2－2　産業大分類別人口構成比（平成27年）



■ 産業大分類別人口の将来推計

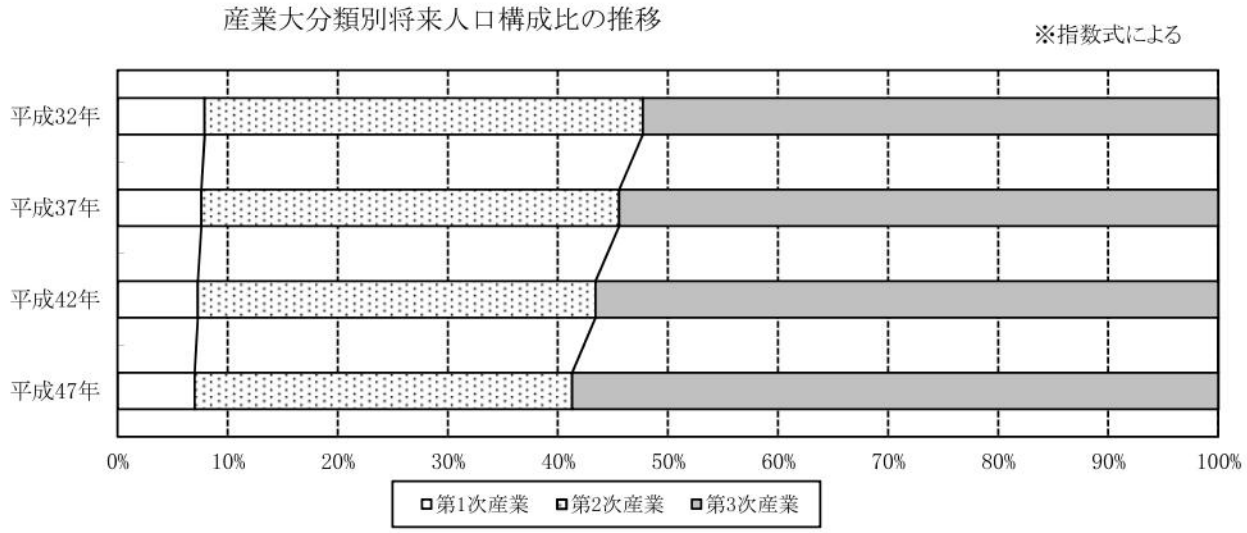
産業３区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第一次産業人口及び第二次産業人口は減少傾向、第三次産業人口は概ね増加傾向にあることが推測される。

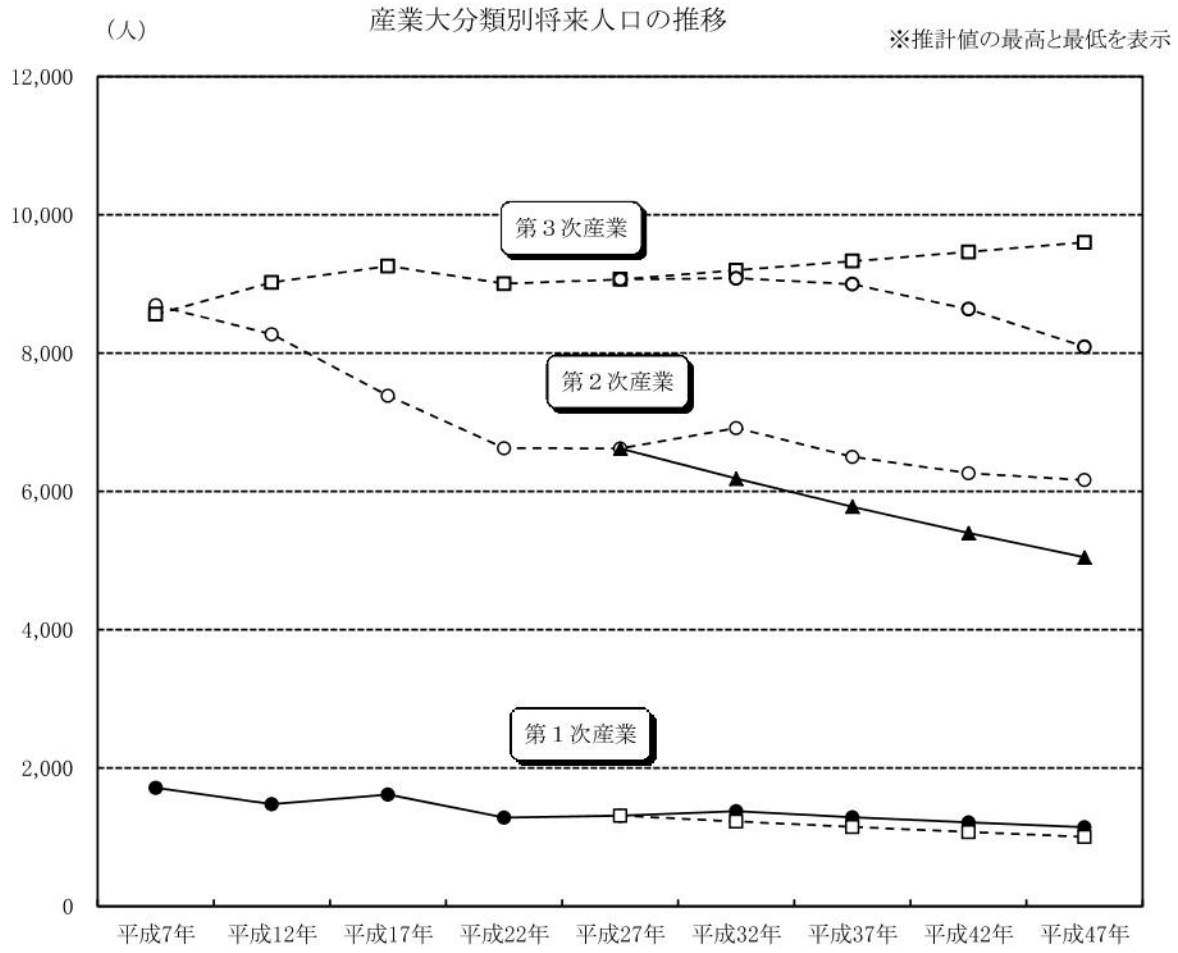
構成比をみると、平成27年では第一次産業人口は7.6%、第二次産業人口は38.7%、第三次産業人口は52.9%であるが、指数式による20年後の平成47年の推計値は、順に7.0%、34.3%、58.7%となり、第三次産業人口が約６割になることが推測される。

表2－2 産業大分類別人口将来推計 (単位:人)

			平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
第1次産業	実数値		1,711	1,473	1,612	1,279	1,309				
	推計値	1. 上位計画(第四次総合計画)						－	－	－	－
		2. 推計値(等比級数式)						1,224	1,145	1,071	1,001
		3. 推計値(指数式)						1,371	1,281	1,197	1,118
		4. 推計値(二次方程式)						1,372	1,286	1,209	1,142
第2次産業	実数値		8,689	8,270	7,382	6,623	6,619				
	推計値	1. 上位計画(第四次総合計画)						－	－	－	－
		2. 推計値(等比級数式)						6,184	5,777	5,397	5,042
		3. 推計値(指数式)						6,915	6,402	5,927	5,487
		4. 推計値(二次方程式)						6,869	6,496	6,260	6,161
第3次産業	実数値		8,560	9,019	9,257	9,001	9,064				
	推計値	1. 上位計画(第四次総合計画)						－	－	－	－
		2. 推計値(等比級数式)						9,195	9,327	9,461	9,598
		3. 推計値(指数式)						9,080	9,185	9,292	9,399
		4. 推計値(二次方程式)						9,171	8,994	8,634	8,090

図2－3 産業大分類別人口将来推計





2－2 職業大分類別人口

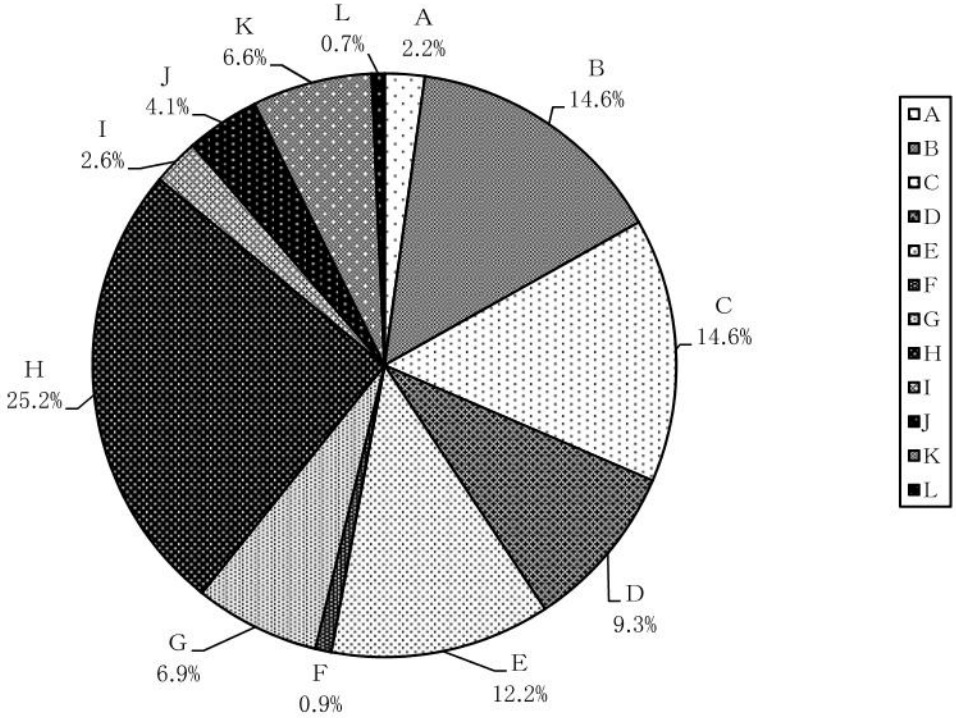
平成27年における職業大分類別人口は、生産工程従事者が最も多く4,320人で全体の25.2%を占めており、次いで専門的・技術的職業従事者が2,505人で14.6%、事務従事者が2,501人で14.6%の順となっている。分類別の推移をみると管理的職業従事者、販売従事者、販売従事者、生産工程従事者の減少、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、サービス職業従事者，農林漁業従事者、運搬・清掃・包装等従事者の増加がうかがえる。

表2－3 職業大分類別人口

職業大分類	平成17年		職業新大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比		就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%		人	%	人	%
A. 専門・技術的職業従事者	2,303	12.6	A 管理的職業従事者	442	2.6	380	2.2
B. 管理的職業従事者	411	2.2	B 専門的・技術的職業従事者	2,386	13.9	2,505	14.6
C. 事務従事者	2,743	15.0	C 事務従事者	2,367	13.8	2,501	14.6
D. 販売従事者	1,863	10.2	D 販売従事者	1,746	10.2	1,589	9.3
E. F. 農林漁業従事者	1,487	8.1	E サービス職業従事者	2,060	12.0	2,086	12.2
			F 販売従事者	165	1.0	152	0.9
G. 採鉱・採石作業者	－	－	G 農林漁業従事者	1,159	6.7	1,188	6.9
H. 運輸・通信従事者	435	2.4	H 生産工程従事者	4,351	25.3	4,320	25.2
I. 技能工・生産工程作業者	7,063	38.6	I 輸送・機械運転従事者	444	2.6	443	2.6
J. 保安職業従事者	154	0.8	J 建設・採掘従事者	694	4.0	698	4.1
K. サービス職業従事者	1,794	9.8	K 運搬・清掃・包装等従事者	1,094	6.4	1,138	6.6
L. 分類不能	29	0.2	L 分類不能の職業	278	1.6	119	0.7
合計	18,282	100.0	合計	17,186	100.0	17,119	100.0

注：構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。　資料：国勢調査

図2-4 職業大分類別人口構成比（平成27年）



2－3 産業大分類別事業所数及び従業者数

従業者数の推移は、平成21以降減少傾向にある。事業所数の推移は、平成21年をピークに減少していたが、平成26年には増加に転じた。

平成28年における事業所数は1,772事業所であり、そのうち卸売・小売業が418事業所（23.6%）、宿泊業，飲食サービス業が262事業所(14.8%)、製造業が188事業所（10.6%）、建設業が182事業所（10.3%）などとなっている。

従業者数は16,513人であり、製造業が最も多く4,933人で全従業者数の29.9%を占めている。次に多いのは、卸売業，小売業の2,906人で17.6%となっている。

従業者規模別では従業者数1～4人以下の企業数が61.2%を占めており、従業者数30人以上の事業所は109事業所となっている。

図2－5 事業所数及び従業者数の推移

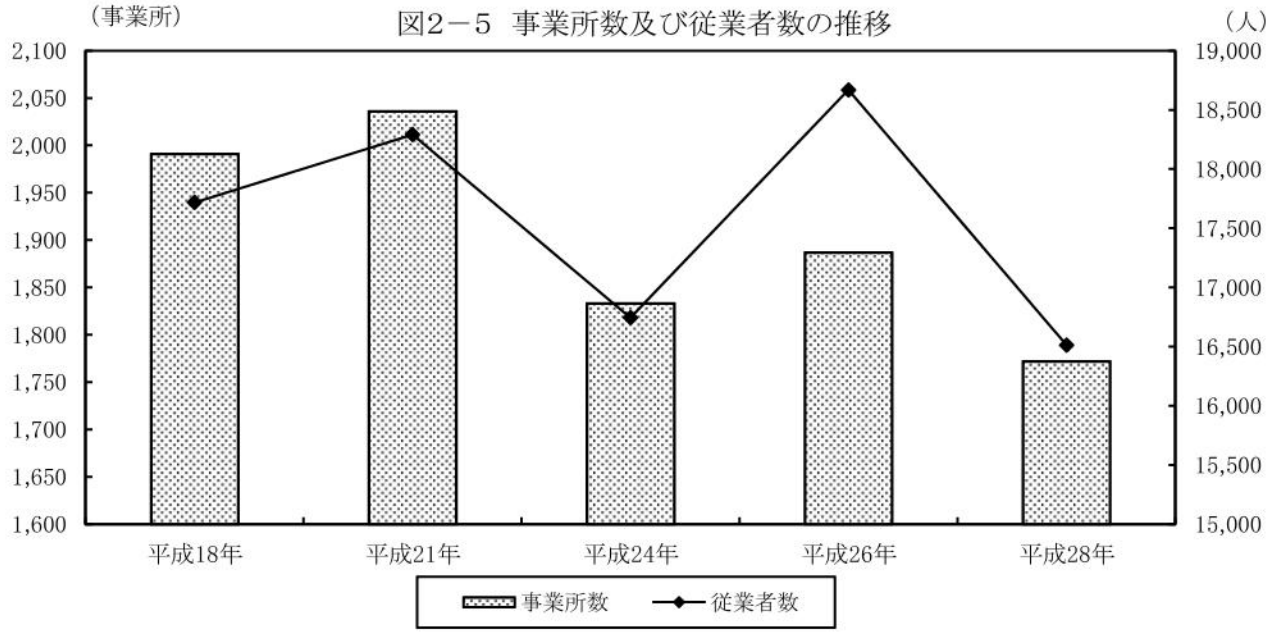


図2－6 事業所数の規模別構成比

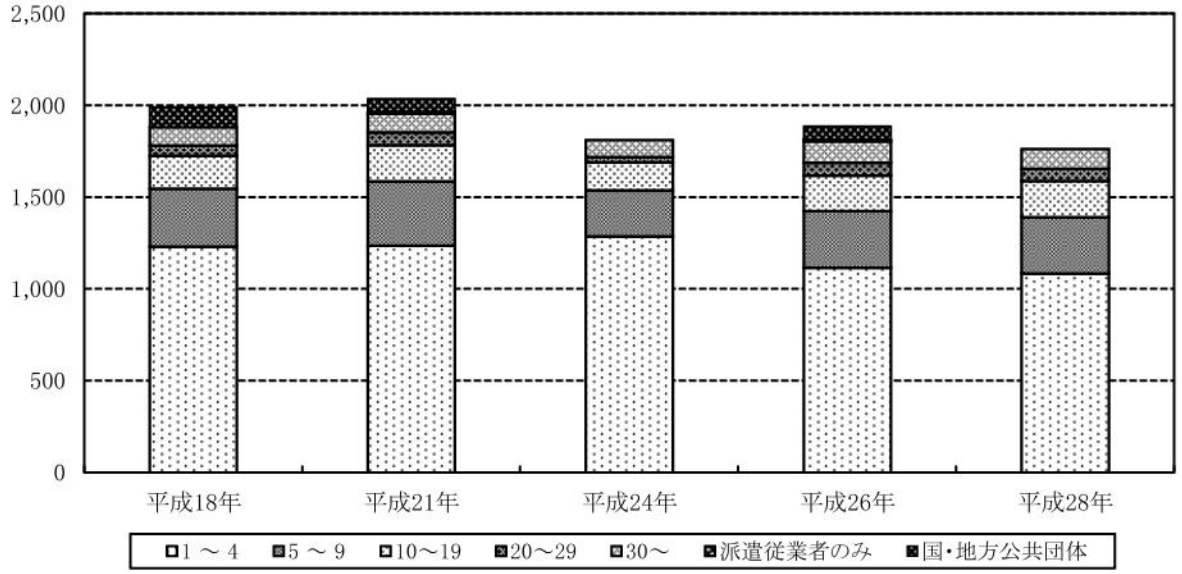


表2－4 産業大分類別事業所数及び従業者数（年度別）

	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1 ～ 4	5 ～ 9	10～19	20～29	30～			
平成18年	1,991	1,231	316	179	56	99	－	110	17,718
平成21年	2,036	1,236	350	198	70	101	12	69	18,291
平成24年	1,833	1,287	250	152	31	91	－	－	16,744
平成26年	1,887	1,115	309	194	70	116	9	74	18,669
平成28年	1,772	1,084	307	197	66	109	－	－	16,513

資料：事業所・企業統計調査

表2－5 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成18年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1 ～ 4	5 ～ 9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	24	7	5	4	4	2	－	2	386
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	－	－	－	－	－	－	4
D. 建設業	219	123	60	24	5	7	－	－	1,541
E. 製造業	218	98	36	35	11	38	－	－	4,713
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	7	－	1	1	1	－	－	4	53
G. 情報通信業	13	8	2	1	1	1	－	－	93
H. 運輸業，郵便業	33	19	3	3	5	3	－	－	569
I. 卸売業，小売業	474	320	80	48	10	16	－	－	3,000
J. 金融業，保険業	33	17	8	5	2	1	－	－	252
K. 不動産業，物品賃貸業	146	142	3	－	1	－	－	－	229
L. 学術研究，専門・技術サービス業	60	41	11	4	1	－	－	3	309
M. 宿泊業，飲食サービス業	269	177	50	25	3	8	－	6	1,392
N. 生活関連サービス業，娯楽業	162	122	17	7	2	5	－	9	742
O. 教育，学習支援業	86	54	5	2	1	1	－	23	714
P. 医療，福祉	124	39	24	9	5	9	－	38	1,991
Q. 複合サービス事業	13	7	1	2	1	2	－	－	255
R. サービス業（他に分類されないもの）	90	56	10	9	3	6	－	6	1,143
S. 公務（他に分類されるものを除く）	19	－	－	－	－	－	－	19	332
合計	1,991	1,231	316	179	56	99	－	110	17,718

資料：事業所・企業統計調査

表2－6 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成21年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	22	1	5	7	5	2	－	2	383
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D. 建設業	230	126	69	18	11	6	－	－	1,446
E. 製造業	224	107	36	31	14	36	－	－	4,867
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	－	－	1	－	－	3	53
G. 情報通信業	20	12	3	2	2	1	－	－	165
H. 運輸業，郵便業	33	13	8	5	4	3	－	－	490
I. 卸売業，小売業	472	304	89	54	8	17	－	－	3,207
J. 金融業，保険業	35	20	5	7	2	1	－	－	271
K. 不動産業，物品賃貸業	146	131	5	－	2	1	7	－	319
L. 学術研究，専門・技術サービス業	75	52	11	8	1	－	－	3	378
M. 宿泊業，飲食サービス業	267	161	62	29	8	5	－	2	1,599
N. 生活関連サービス業，娯楽業	170	137	15	9	3	5	－	1	796
O. 教育，学習支援業	90	61	7	2	－	2	1	17	768
P. 医療，福祉	123	48	25	11	7	11	1	20	1,953
Q. 複合サービス事業	11	6	2	1	－	2	－	－	159
R. サービス業（他に分類されないもの）	96	56	8	14	2	9	3	4	1,126
S. 公務（他に分類されるものを除く）	17	－	－	－	－	－	－	17	311
合計	2,036	1,236	350	198	70	101	12	69	18,291

資料：事業所・企業統計調査

表2－7 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成24年							
	事業所数	従業者規模別事業所数					国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～		
A～B農林水産業	22	9	5	3	2	3	－	391
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D. 建設業	201	141	33	16	7	4	－	1,266
E. 製造業	203	100	29	26	8	40	－	5,305
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	－	－	1	－	－	26
G. 情報通信業	13	8	4	1	－	－	－	68
H. 運輸業，郵便業	30	12	7	6	3	2	－	442
I. 卸売業，小売業	429	302	70	37	8	12	－	2,956
J. 金融業，保険業	33	18	5	6	2	2	－	285
K. 不動産業，物品賃貸業	138	135	－	3	－	－	－	262
L. 学術研究，専門・技術サービス業	65	52	8	5	－	－	－	267
M. 宿泊業，飲食サービス業	260	189	38	20	9	4	－	1,630
N. 生活関連サービス業，娯楽業	164	142	12	6	3	1	－	585
O. 教育，学習支援業	71	62	5	2	－	2	－	306
P. 医療，福祉	108	50	30	9	5	14	－	1,749
Q. 複合サービス事業	9	6	－	－	2	1	－	146
R. サービス業（他に分類されないもの）	85	60	4	12	3	6	－	1,060
S. 公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,833	1,287	250	152	31	91	－	16,744

資料：事業所・企業統計調査

表2－8 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成26年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	25	5	4	8	3	3	－	2	496
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D. 建設業	193	118	42	19	8	6	－	－	1,262
E. 製造業	193	78	28	27	20	40	－	－	4,896
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	－	－	1	－	－	3	47
G. 情報通信業	13	9	2	1	－	1	－	－	82
H. 運輸業，郵便業	29	8	6	7	5	3	－	－	434
I. 卸売業，小売業	431	268	85	44	10	21	2	1	3,221
J. 金融業，保険業	29	13	6	6	－	4	－	－	279
K. 不動産業，物品賃貸業	129	119	4	2	－	－	4	－	232
L. 学術研究，専門・技術サービス業	70	51	11	5	－	－	－	3	299
M. 宿泊業，飲食サービス業	269	157	53	32	9	10	－	8	1,799
N. 生活関連サービス業，娯楽業	157	126	18	7	4	1	－	1	581
O. 教育，学習支援業	83	49	7	5	1	3	1	17	853
P. 医療，福祉	147	52	32	20	6	18	－	19	2,724
Q. 複合サービス事業	10	6	1	1	－	2	－	－	210
R. サービス業（他に分類されないもの）	87	55	10	10	3	4	2	3	864
S. 公務（他に分類されるものを除く）	17	－	－	－	－	－	－	17	390
合計	1,887	1,115	309	194	70	116	9	74	18,669

資料：事業所・企業統計調査

表2－9 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成28年							
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～		
A～B農林水産業	23	5	5	5	5	3	－	444
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D. 建設業	182	105	43	22	5	7	－	1,234
E. 製造業	188	76	26	26	19	41	－	4,933
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	－	－	1	－	－	29
G. 情報通信業	13	8	3	1	－	1	－	83
H. 運輸業，郵便業	24	7	5	6	3	3	－	414
I. 卸売業，小売業	418	260	82	49	9	16	2	2,906
J. 金融業，保険業	31	15	6	5	2	2	1	260
K. 不動産業，物品賃貸業	128	117	7	－	1	－	3	231
L. 学術研究，専門・技術サービス業	65	48	12	3	－	2	－	467
M. 宿泊業，飲食サービス業	262	162	49	35	9	7	－	1,633
N. 生活関連サービス業，娯楽業	154	124	20	7	2	1	－	553
O. 教育，学習支援業	65	49	5	6	1	3	1	384
P. 医療，福祉	123	49	29	20	8	17	－	1,900
Q. 複合サービス事業	10	5	2	1	－	2	－	240
R. サービス業（他に分類されないもの）	83	52	13	11	1	4	2	802
S. 公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,772	1,084	307	197	66	109	－	16,513

資料：事業所・企業統計調査

２－４ 産業中分類別工業出荷額

平成７年から平成29年までの工業出荷額推移をみると、平成７年以降は平成９年までは減少傾向となり、平成10年より増加に転向し平成12年には最高額となった。しかし、平成13年以降は再び減少に転じ、平成16年から平成19年以降は再び上昇するなど出荷額の推移は不規則な動きをしている。

平成29年の工業出荷額を中分類別に構成比でみると、輸送用機械器具が21.0％、次いではん用機械器具が16.5％、金属製品製造業10.1％と全体の5割近くを占めており、それらが本市の基幹産業となっていることがわかる。

図2－7 工業出荷額の推移

図2－8 産業中分類別工業出荷額構成比（平成29年）

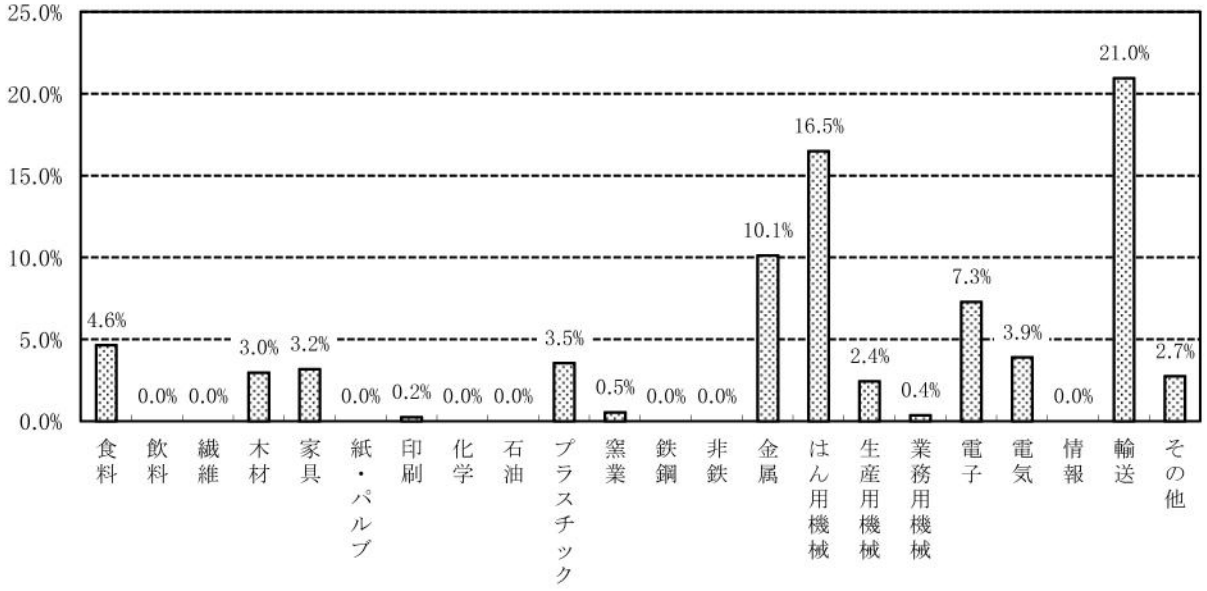


表2－10 産業中分類別工業出荷額

（単位:百万円）

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	134,791	130,233	139,763	137,292	133,307	130,183	145,560	144,262
12. 食料	5,115	4,942	4,947	4,860	5,797	5,661	5,884	5,832
13. 飲料	7,802	7,538	7,800	7,662	8,110	7,920	7,524	7,457
14. 繊維	762	736	837	822	X	X	X	X
15. 衣服	723	699	677	665	529	517	565	560
16. 木材	1,143	1,104	1,039	1,021	1,006	982	833	826
17. 家具	2,860	2,763	3,253	3,195	3,115	3,042	2,470	2,448
18. 紙	X	X	X	X	X	X	X	X
19. 印刷	1,478	1,428	1,569	1,541	1,706	1,666	1,818	1,802
20. 化学	－	－	－	－	X	X	X	X
21. 石油	－	－	－	－	－	－	－	－
22. プラスチック	3,797	3,669	3,832	3,764	4,189	4,091	5,102	5,056
24. 皮	－	－	－	－	－	－	－	－
25. 土石	2,427	2,345	2,285	2,245	1,944	1,898	2,023	2,005
26. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－	－	－
27. 非鉄	X	X	X	X	297	290	225	223
28. 金属	6,430	6,213	5,602	5,503	6,246	6,100	5,634	5,584
29. 機械	29,004	28,023	29,036	28,523	35,032	34,211	37,889	37,551
30. 電機	65,050	62,850	69,263	68,038	55,348	54,051	65,208	64,626
31. 輸送	2,708	2,616	2,932	2,880	3,184	3,109	2,613	2,590
32. 精密	1,310	1,266	1,403	1,378	1,343	1,312	1,351	1,339
33. 武器	－	－	－	－	－	－	－	－
34. その他	3,603	3,481	4,751	4,667	4,778	4,666	5,960	5,907

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・Xは統計法上公表できない数値。

資料:工業統計調査

表2－11　産業中分類別工業出荷額

（単位:百万円）

産業中分類	平成11年		平成12年		平成13年			
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	153,780	158,659	192,474	198,563	156,817	165,608		
12. 食料	5,914	6,102	5,961	6,150	5,895	6,225		
13. 飲料	7,538	7,777	7,281	7,511	6,919	7,307		
14. 繊維	X	X	X	X	X	X		
15. 衣服	381	393	472	487	X	X		
16. 木材	781	806	3,866	3,988	4,092	4,321		
17. 家具	2,700	2,786	2,329	2,403	682	720		
18. 紙	X	X	X	X	X	X		
19. 印刷	1,824	1,882	1,866	1,925	2,025	2,139		
20. 化学	X	X	X	X	X	X		
21. 石油	－	－	－	－	－	－		
22. プラスチック	5,515	5,690	5,420	5,591	3,966	4,188		
24. 皮	－	－	－	－	－	－		
25. 土石	1,969	2,031	2,187	2,256	1,526	1,612		
26. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－		
27. 非鉄	X	X	X	X	X	X		
28. 金属	5,747	5,929	4,894	5,049	6,065	6,405		
29. 機械	38,627	39,852	68,275	70,435	48,319	51,028		
30. 電機	72,123	74,411	82,917	85,540	70,388	74,334		
31. 輸送	3,473	3,583	2,911	3,003	2,770	2,925		
32. 精密	786	811	852	879	668	705		
33. 武器	－	－	－	－	－	－		
34. その他	5,627	5,806	2,474	2,552	2,769	2,924		

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・Xは統計法上公表できない数値。

資料:工業統計調査

表2－12 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	123,316	132,943	123,264	134,068	136,107	146,129	148,145	156,533
9. 食料	3,222	3,474	3,459	3,762	3,538	3,799	3,539	3,739
10. 飲料	6,859	7,394	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12. 衣服	X	X	196	213	X	X	197	208
13. 木材	3,862	4,164	4,089	4,447	4,215	4,525	4,442	4,693
14. 家具	1,683	1,814	1,484	1,614	1,700	1,825	1,588	1,678
15. 紙	X	X	X	X	X	X	X	X
16. 印刷	1,696	1,828	1,990	2,164	2,199	2,361	2,449	2,588
17. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
18. 石油	－	－	－	－	－	－	－	－
19. プラスチック	4,016	4,330	4,046	4,401	4,186	4,494	4,787	5,058
22. 土石	1,404	1,514	1,364	1,484	1,226	1,316	1,046	1,105
23. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－	－	－
24. 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 金属	3,662	3,948	4,183	4,550	8,063	8,657	8,328	8,800
26. 機械	13,128	14,153	17,485	19,017	21,144	22,701	20,516	21,678
27. 電機	7,262	7,829	7,959	8,657	6,162	6,616	6,477	6,844
28. 情報	20,440	22,036	20,220	21,992	25,594	27,479	31,991	33,802
29. 電子	48,506	52,293	42,541	46,270	42,681	45,824	34,572	36,529
30. 輸送	X	X	3,366	3,661	4,272	4,587	17,348	18,330
31. 精密	474	511	433	471	X	X	X	X
32. その他	2,879	3,104	3,048	3,315	3,587	3,851	3,773	3,987

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。
・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査

表2－13 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成18年		平成19年					
	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値
合計	157,602	162,924	171,439	174,212				
9. 食料	3,856	3,986	4,136	4,203				
10. 飲料	X	X	X	X				
11. 繊維	X	X	X	X				
12. 衣服	X	X	－	－				
13. 木材	4,903	5,069	4,782	4,859				
14. 家具	1,689	1,746	1,433	1,456				
15. 紙	X	X	X	X				
16. 印刷	2,546	2,632	2,597	2,639				
17. 化学	X	X	X	X				
18. 石油	－	－	－	－				
19. プラスチック	4,854	5,018	4,549	4,623				
22. 土石	1,140	1,178	1,059	1,076				
23. 鉄鋼	－	－	－	－				
24. 非鉄	X	X	X	X				
25. 金属	10,681	11,042	12,535	12,738				
26. 機械	22,815	23,585	25,222	25,630				
27. 電機	8,237	8,515	8,546	8,684				
28. 情報	35,292	36,484	38,675	39,301				
29. 電子	27,007	27,919	27,324	27,766				
30. 輸送	23,082	23,861	29,291	29,765				
31. 精密	1,307	1,351	X	X				
32. その他	3,834	3,963	4,315	4,385				

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。
・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査

表2－14 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値
合計	169,064	164,286	118,831	121,868	139,714	143,431	129,232	130,801
9. 食料	3,935	3,824	2,683	2,752	2,546	2,614	2,400	2,429
10. 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12. 木材	4,694	4,561	3,404	3,491	2,947	3,025	3,152	3,190
13. 家具	4,385	4,261	X	X	3,033	3,114	6,451	6,530
14. 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X
15. 印刷	454	441	422	433	408	419	408	413
16. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油	－	－	－	－	－	－	－	－
18. プラスチック	5,900	5,733	4,482	4,597	4,683	4,808	7,650	7,743
21. 窯業	1,082	1,051	1,091	1,119	1,099	1,128	X	X
22. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－	－	－
23. 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 金属	14,620	14,207	8,165	8,374	11,876	12,192	11,187	11,323
25. はん用機械	22,860	22,214	12,300	12,614	19,401	19,917	7,081	7,167
26. 生産用機械	2,996	2,911	2,324	2,383	1,805	1,853	1,722	1,743
27. 業務用機械	1,663	1,616	1,414	1,450	1,424	1,462	2,144	2,170
28. 電子	27,390	26,616	20,246	20,763	22,214	22,805	8,174	8,274
29. 電気	8,433	8,195	5,578	5,721	7,449	7,647	18,824	19,053
30. 情報	32,525	31,606	27,728	28,437	27,674	28,410	23,991	24,282
31. 輸送	27,996	27,205	17,342	17,785	22,566	23,166	26,332	26,652
32. その他	3,536	3,436	3,040	3,118	4,519	4,639	3,643	3,687

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。
・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査

表2－15 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年		平成28年	
	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値
合計	118,726	121,211	117,078	118,061	128,442	125,493	132,115	136,907
9. 食料	2,425	2,476	2,515	2,536	2,693	2,631	6,525	6,762
10. 飲料	X	X	X	X	X	X	X	
11. 繊維	X	X	X	X	X	X	X	
12. 木材	3,763	3,842	4,115	4,150	4,299	4,201	4,006	4,151
13. 家具	2,933	2,995	3,245	3,272	3,625	3,542	3,374	3,496
14. 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X
15. 印刷	361	369	361	364	350	342	X	X
16. 化学	X	X	X	X	X	X	896	929
17. 石油	－	－	－	－	－	－	－	－
18. プラスチック	4,575	4,671	4,762	4,802	4,720	4,612	9,275	9,612
21. 窯業	966	986	X	X	827	808	796	825
22. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－	－	－
23. 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 金属	11,810	12,057	9,924	10,008	11,909	11,635	12,014	12,449
25. はん用機械	19,170	19,571	17,431	17,577	21,562	21,067	14,981	15,524
26. 生産用機械	2,594	2,649	3,029	3,054	3,799	3,712	4,133	4,283
27. 業務用機械	1,328	1,356	1,648	1,662	1,852	1,809	2,079	2,154
28. 電子	7,391	7,545	8,679	8,752	8,607	8,409	4,626	4,794
29. 電気	5,245	5,355	5,115	5,158	4,912	4,799	4,937	5,116
30. 情報	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 輸送	24,311	24,819	23,085	23,279	25,162	24,584	27,890	28,902
32. その他	3,223	3,291	3,590	3,621	3,228	3,154	3,810	3,949

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。
・平成27年は経済センサス-活動調査の実施年につき、工業統計調査は中止となる。
・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査

表2－16 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成29年							
	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値
合計	134,419	136,143						
9. 食料	6,235	6,315						
10. 飲料	X	X						
11. 繊維	X	X						
12. 木材	3,989	4,040						
13. 家具	4,271	4,326						
14. 紙・パルプ	X	X						
15. 印刷	330	334						
16. 化学	X	X						
17. 石油	－	－						
18. プラスチック	4,767	4,828						
21. 窯業	732	741						
22. 鉄鋼	－	－						
23. 非鉄	X	X						
24. 金属	13,617	13,792						
25. はん用機械	22,173	22,457						
26. 生産用機械	3,285	3,327						
27. 業務用機械	494	500						
28. 電子	9,795	9,920						
29. 電気	5,232	5,299						
30. 情報	X	X						
31. 輸送	28,167	28,528						
32. その他	3,686	3,733						

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。
・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査

■ 工業出荷額の将来推計

デフレータ補正額による工業出荷額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの減少傾向にあり、近年における景気不安定による影響を受けているものと推測される。

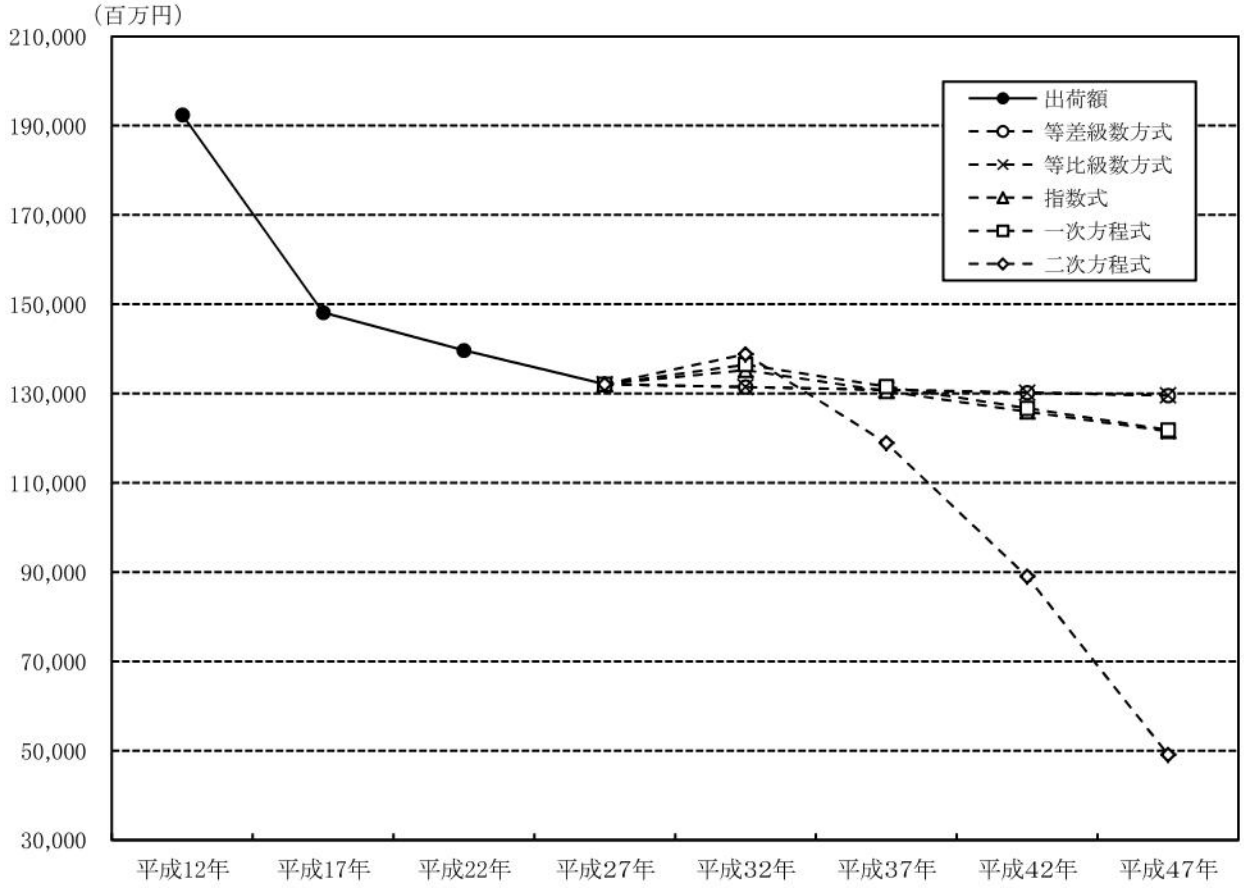
積極的な新規企業の誘致等が行われているが、さらなる雇用対策、工業地の整備等の産業振興施策が必要である。

表2－17 工業出荷額将来推計 (単位:百万円)

	平成２７年（基準年次）	平成３２年	平成３７年（１０年後）	平成４２年	平成４７年（２０年後）
実 績 値(デフレータ補正値)	132,115	－	－	－	－
上位計画(第四次総合計画)	－	160,000	180,000	－	－
推 計 値 等差級数方式		131,478	130,841	130,203	129,566
等比級数方式		131,486	130,860	130,237	129,617
指 数 式		135,270	130,527	125,951	121,535
一 次 方 程 式		136,510	131,612	126,715	121,817
二 次 方 程 式		138,844	118,945	89,045	49,145

注）平成27年は経済センサス-活動調査の実施年につき、工業統計調査は中止となる為、平成28年の値を平成27年の基準日とした。
第四次総合計画の目標値はそれぞれ平成32年欄は平成30年達成目標値、平成37年欄は平成35年の達成目標値を読み替えて記載

図2－9 工業出荷額将来推計(実質出荷額)



２－５ 産業中分類別商業販売額

平成９年から平成28年の年間商品販売額の推移をみると、平成９年の720億円をピークに減少傾向にあったが、平成16年の627億円から平成19年には655億円と増加に転じ、推移は不規則な動きをしている。

小売業、卸売業では、ともに減少傾向にあり、平成19年には、わずかに増加に転じたものの平成24年に減少となる。ただし、平成28年までに再び上昇している。

平成28年の産業中分類別商品販売額を見ると、卸売業では機械器具卸売業が最も高く64億円、小売業では飲食料品小売業の151億円となっている。

図2－10 商業販売額の推移

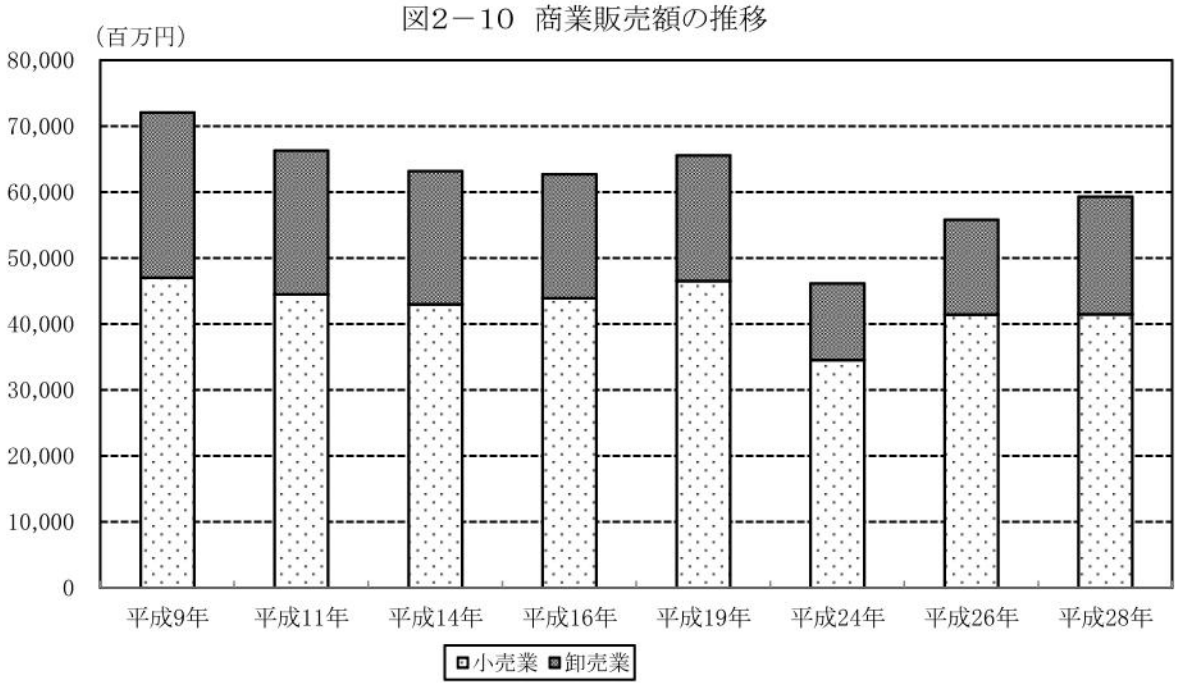


図2－11 産業中分類別販売額の推移

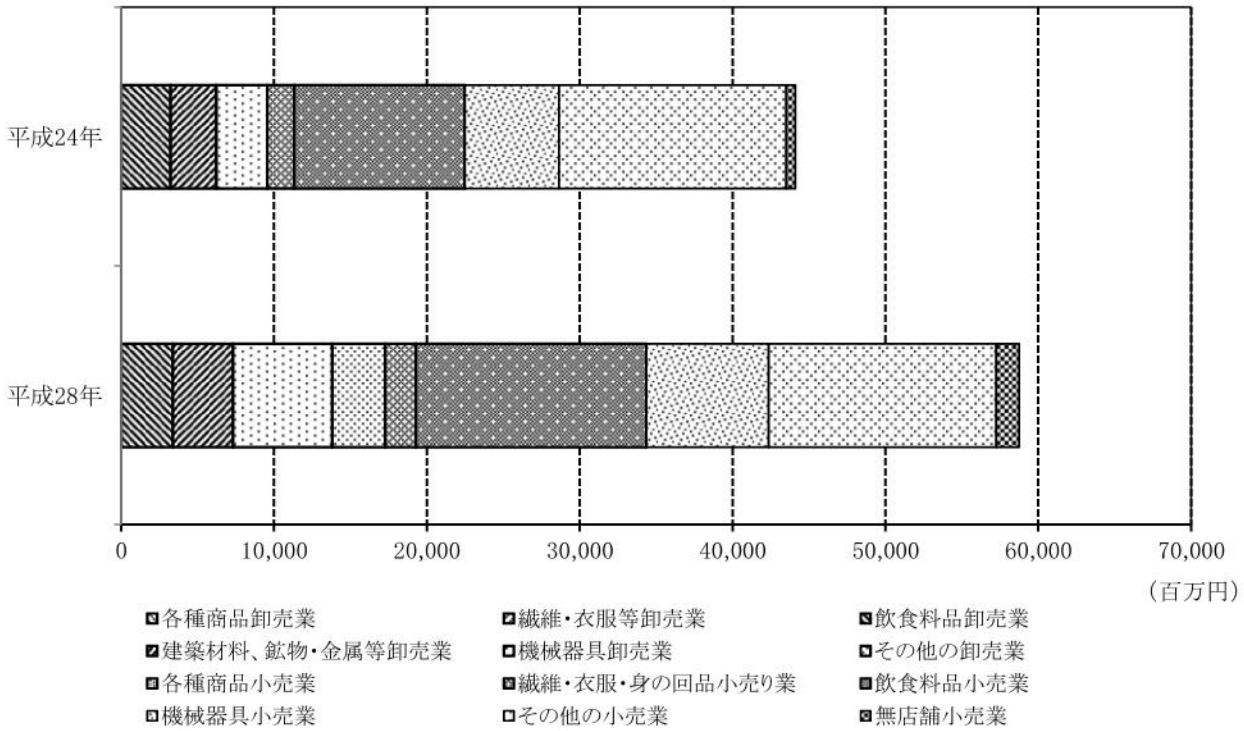


表2－18 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値
合計	72,045	72,407	67,708	69,373	63,192	64,812	62,705	64,511
卸売業小計	25,028	25,154	29,039	29,753	20,220	20,738	18,812	19,354
49. 各種商品卸売業	－	－	X	X	X	X	X	X
50. 繊維・衣服等卸売業	88	88	6,561	6,722	X	X	X	X
51. 飲食料品卸売業	4,171	4,192	－	－	3,825	3,923	3,120	3,210
52. 建築材料、鉱物金属等卸売業	9,636	9,684	22,105	22,649	5,972	6,125	5,557	5,717
53. 機械器具卸売業	9,628	9,676	－	－	8,409	8,625	6,767	6,962
54. その他の卸売業	1,505	1,513	－	－	1,642	1,684	X	X
小売業小計	47,017	47,253	38,669	39,620	42,972	44,074	43,893	45,157
55. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	X	X
56. 繊維・衣服・身回品小売り業	3,767	3,786	3,000	3,074	2,788	2,859	2,555	2,629
57. 飲食料品小売業	12,078	12,139	12,175	12,474	12,147	12,458	12,985	13,359
58. 自動車・自転車小売業	7,580	7,618	6,651	6,815	X	X	X	X
59. 家具・じゅう器等小売業	X	X	4,632	4,746	3,525	3,615	1,967	2,024
60. その他の小売業	14,600	14,673	X	X	14,140	14,503	16,817	17,301

産業中分類	平成19年							
	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値
合計	65,578	67,467						
卸売業小計	19,055	19,604						
49. 各種商品卸売業	X	X						
50. 繊維・衣服等卸売業	X	X						
51. 飲食料品卸売業	3,422	3,521						
52. 建築材料、鉱物金属等卸売業	6,427	6,612						
53. 機械器具卸売業	5,588	5,749						
54. その他の卸売業	3,204	3,296						
小売業小計	46,523	47,863						
55. 各種商品小売業	X	X						
56. 繊維・衣服・身回品小売り業	2,810	2,891						
57. 飲食料品小売業	12,473	12,832						
58. 自動車・自転車小売業	5,941	6,112						
59. 家具・じゅう器等小売業	2,951	3,036						
60. その他の小売業	X	X						

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。
・販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。

資料:商業統計調査

表2－19 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年			
	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	46,134	47,956	55,830	56,280	59,306	59,365		
卸売業小計	11,604	12,062	14,385	14,501	17,843	17,861		
49. 各種商品卸売業	X	X	－	－	X	X		
50. 繊維・衣服等卸売業	X	X	－	－	X	X		
51. 飲食料品卸売業	3,230	3,358	3,378	3,405	3,373	3,376		
52. 建築材料、鉱物・金属等卸売業	2,990	3,108	1,919	1,934	3,935	3,939		
53. 機械器具卸売業	3,335	3,467	5,704	5,750	6,497	6,504		
54. その他の卸売業	X	X	3,384	3,411	3,466	3,469		
小売業小計	34,530	35,894	41,445	41,779	41,463	41,505		
55. 各種商品小売業	－	－	X	X	－	－		
56. 繊維・衣服・身の回品小売り業	1,758	1,827	2,002	2,018	1,999	2,001		
57. 飲食料品小売業	11,160	11,601	13,317	13,424	15,077	15,092		
58. 機械器具小売業	6,161	6,404	7,365	7,424	8,016	8,024		
59. その他の小売業	14,874	15,462	X	X	14,888	14,903		
60. 無店舗小売業	577	600	343	346	1,484	1,485		

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

・販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・Xは統計法上公表できない数値。

資料:商業統計調査

■ 商業販売額の将来推計

商品販売額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの減少傾向にあることが推測される。
20年後の平成47年の一次方程式での推計値は454億円を推移しており、基準年次の平成28年と比較すると0.8%の減少となる。
推計における総額では、商業の発展性が見られないが、近年における周辺市町村を含め相次ぐ大規模小売店舗の進出による中心市街地の空洞化、また、伊南バイパス開通や中央自動車道駒ヶ岳SA等による道路事情の変化、生活環境の変化等により、商業構造の変化による様々な影響が現れると思われる。

表2－20 商業販売額将来推計

(単位:百万円)

	平成２８年（基準年次）	平成３２年	平成３７年	平成４２年	平成４７年
実 績 値	59,306	－	－	－	－
上位計画(第四次総合計画)	－	45,000	45,000	－	－
推 計 値 等差級数方式		51,344	43,382	35,420	27,459
等比級数方式		52,515	46,502	41,177	36,462
指 数 式		57,043	53,420	50,026	46,849
一 次 方 程 式		57,379	53,374	49,368	45,362
二 次 方 程 式		56,498	56,500	59,176	64,523

第四次総合計画の目標値はそれぞれ平成32年欄は平成30年達成目標値、平成37年欄は平成35年の達成目標値を読み替えて記載

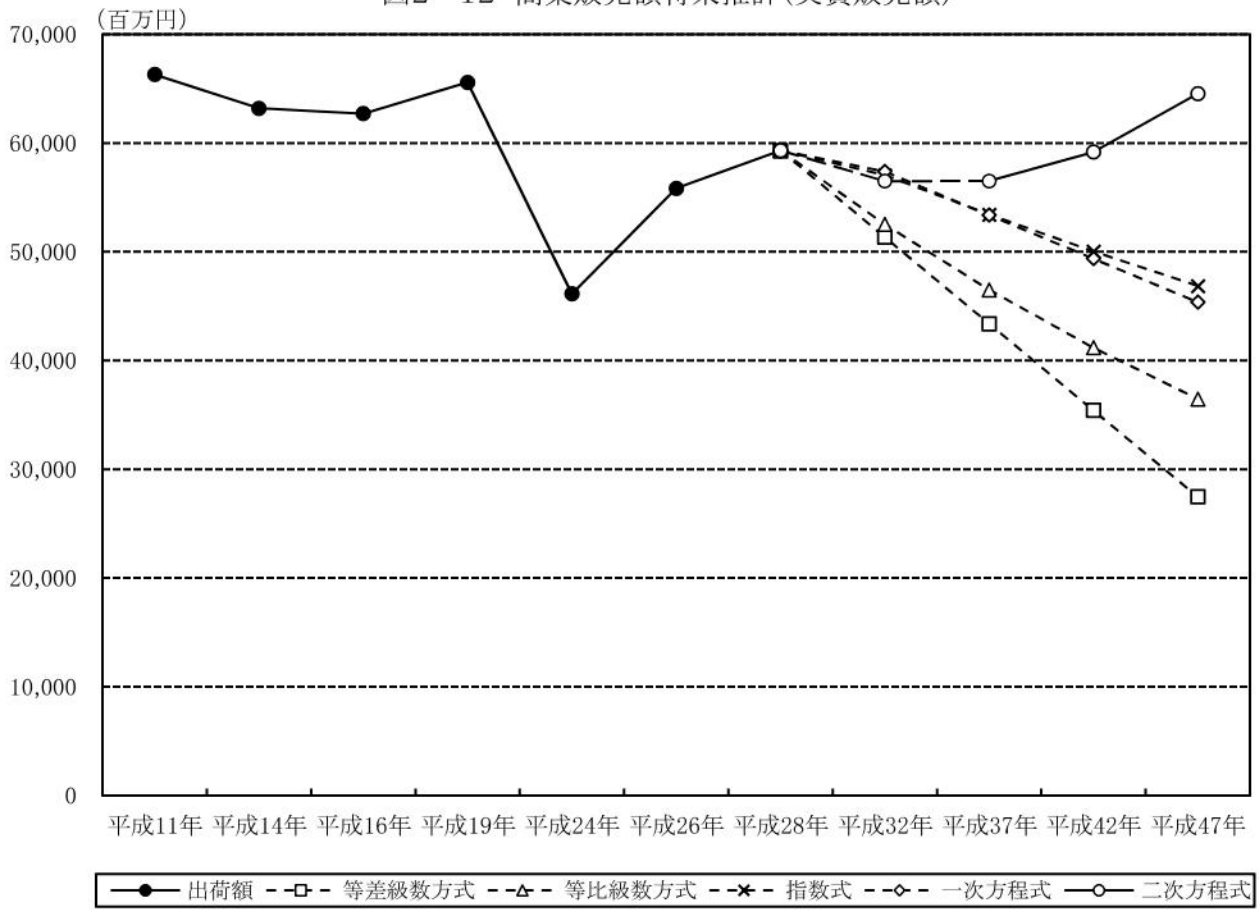



図2－12 商業販売額将来推計(実質販売額)